

成田市国土強靱化地域計画・進捗管理表【令和4年度実績】

・進捗欄凡例：◎…令和4年度に達成 ○…令和9年度までに達成見込 ▲…計画期間外（令和9年度以降）に達成見込 ×…達成困難・事業中止 一…事業完了  
 ・指標名や目標値等を修正したものは赤字で表記しております。

No.	事業の名称	指標名	担当課	現状値 (計画策定時)	目標値	令和3年度 実績	進捗	事業進捗の見通しと課題	令和4年度 実績	進捗	事業進捗の見通しと課題	関連する リスクナリオ	小分類の名称
1	建築物耐震化促進事業	住宅の耐震化率	建築住宅課	約85% (H25年度)	95% (R7年度)	約90% (H30年時点)	○	5年で5ポイントの耐震化率上昇は順調と捉えるが、耐震性のない残り1割の半数の耐震化はこれまでに以上困難を感ずられる。	約90% (H30年時点)	○	残り5%の耐震化率向上のため、耐震診断・改修の支援や無料相談会を実施し、住宅の耐震化促進に努める。	1-1、1-2、2-6、5-3、6-4、7-2	住宅・建築物等の耐震化
2		耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率	建築住宅課	—	概ね解消 (R7年度)	約86%	○	耐震診断義務付け対象建築物の内、耐震性のないもの3棟について、所有者に対する啓発を粘り強く行うことが必要。	約90%	○	耐震性のない対象建築物の内、1棟の耐震改修工事が完了した。耐震性のない残り2棟について、所有者に対する啓発を今後も継続する。		
3	各施設管理事業	耐震診断実施率及び改修率	スポーツ振興課	95% (R1年度)	100% (R3年度)	95%	○	耐震診断未実施の施設は解体予定のため、引き続き現状を維持する。	95%	○	耐震診断未実施の施設は解体予定のため、引き続き現状を維持する。		
4	国際文化会館施設整備事業	文化施設耐震化率	文化国際課	50% (R2年度)	100% (R5年度)	50%	○	令和3年度は大ホールの特天井や空調設備等の改修工事に向けた実施設計を行った。令和4～5年度に改修工事を実施する。	50%	○	令和4年度は大ホールの特天井や空調設備等の改修工事を実施した。改修工事は令和5年5月末で完了した。		
5	道路等補修事業	トンネル要対策箇所の修繕率	道路管理課	0% (R3年度)	無し(継続実施)	未実施(トンネル修繕)	○	国庫補助金充当に関する県との協議の結果、令和2年度及び3年度は実施を見送ることになり、令和4年度に成宗電車トンネル修繕に向けた実施設計委託を行う。	0箇所	○	令和6年度、成宗電車第一及び第二トンネルの修繕工事を行うとともに、市内のトンネルについて新たな修繕計画を策定するため、法令で定められた点検を実施する。	1-1	避難路等の確保
6		門型標識要対策箇所の修繕率	道路管理課	100% (R1年度)	無し(継続実施)	未実施(門型標識)	○	令和2年度に策定した門型標識長寿命化修繕計画による健全度判定において、現時点で修繕工事が不要なとの結果が出ているため。	完了	◎	令和6年度、市内の門型標識について新たな修繕計画を策定するため、法令で定められた点検を実施する。		
7		道路路面及び擁壁要対策箇所数	道路管理課	0箇所 (R3年度)	1箇所 (R4年度)	1箇所実施(道路路面及び擁壁)	○	令和3年度に市道新築石門前線の路面修繕工事に向けた実施設計を行ったが、工事について、今年度入れ代わりとなったため、令和5年度に改めて発注する。	0箇所	○	令和5年度、市道新築石門前線の路面修繕工事を実施するとともに、令和6年度、新たな路面修繕工事に向けた実施設計委託を発注する。		
8		舗装修繕要対策箇所数	道路管理課	32箇所 (R3年度)	80箇所 (R9年度)	23箇所実施(舗装)	○	舗装修繕工事の実施を継続する。	22箇所	○	令和5年度以降についても舗装修繕工事の実施を継続する。		
9		道路照明要対策箇所の整備率	道路管理課	33% (R1年度)	100% (R3年度)	973灯実施(道路照明)	◎	令和3年度末を以て、市内2,745灯の道路照明のLED化が完了した。	—	—	令和3年度末を以て、市内2,745灯の道路照明のLED化が完了した。		
10		道路標識要対策箇所数	道路管理課	0箇所 (R1年度)	8箇所 (R9年度)	1箇所実施(道路標識)	○	令和3年度及び4年度ともに1箇所の修繕工事を行い、今後も適宜継続する。	1箇所	○	令和5年度以降についても標識修繕工事の実施を継続する。		
11	橋りょう補修事業	橋梁の健全率	道路管理課	64% (R3年度)	82% (R9年度)	4箇所実施(橋梁)	○	令和3年度末時点で67橋について長寿命化を完了しており、今年度も5橋の修繕工事を行う。	4箇所	○	令和5年度以降についても橋梁の長寿命化修繕工事の実施を継続する。		
12	自主防災組織整備事業	自主防災組織の組織数・組織率	危機管理課	132団体・組織率 55.9% (R5年度) 189団体・組織率 45.8% (R1年度)	161団体・組織率 59.9% (R5年度) 189団体・組織率 65.6% (R9年度)	135団体 47.2%	○	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、自主防災組織の結成を呼び掛ける機会が減少したが、引き続き、組織設立の必要性等の啓発、育成の支援を進めていく。	136団体 47.7%	○	引き続き、自主防災組織結成の必要性等の啓発、育成の支援を進めていく。	1-1、1-2、1-3、1-4、2-2、2-3、2-6、2-7、3-1、4-3、7-1、8-4	地域防災力の強化
13	広報活動及び設置調査	住宅用火災警報器の普及率	予防課	73% (R1年度)	100% (R8年度)	73.70%	▲	令和4年度から市内の全住宅を対象に住宅用火災警報器の設置等について広報と調査を行っているが設置率も大きな向上は見られず、現時点では計画期間内での達成は難しいと思われる。	75.00%	▲	住宅用火災警報器の未設置世帯がまばらに分布しているため、計画期間内における飛躍的な設置率向上の実現は難いが、未設置世帯に対する追跡調査により今後も設置の普及を図る。	1-2、7-1	火災予防対策
14	消防団の充実強化	消防団員充足率	消防総務課	93% (R2年度)	100% (R9年度)	R3. 4.1 団員数 →1,449名 充足率 94.3%	▲	令和3年度4月1日付けで機能別団員制度を導入したことにより団員数は増加した。再入団員は増加したが、新入団員(20代・30代)の減少及び高齢化が課題となっている。	R4. 4.1 団員数 →1,457名 充足率 94.9%	▲	昨年度から団員数は若干増員したが、引き続き新入団員(20代・30代)の減少及び高齢化が課題となっている。		消防力の強化
15		機能別消防団の導入	消防総務課	機能別消防団の導入 (R2年度)	訓練の実施 (R3年度)	実施なし	○	県内市町における機能別団員の訓練参加状況を調査した結果、県内での実績が乏しいため再度検討を要する。	なし	▲	昨年度県内市町村における訓練参加状況を調査した結果、県内での実績が乏しいため再度検討を要する。		
16	常備消防力の強化	消防機器の整備計画	警防課	長期車両整備計画を基に更新	計画通りの更新	化学消防ポンプ自動車(大1型)更新	◎	令和3年度は計画どおり車両を更新し目標を達成した。令和4年度以降、半導体不足などにより納期遅れが懸念されることから情勢を注視していく。	更新予定の赤坂水槽1号車を更新し、計画通り車両の整備を図った。	◎	車両の保安基準が追加されたことによる供給遅延、物価高騰による更新遅れが懸念されるが市販サービスの低下につながるような計画を進めていく。		
17	内水ハザードマップ作成事業	内水ハザードマップ策定率	下水道課・危機管理課	0% (R3年度)	100% (R7年度)	内水浸水想定区域図作成業務委託発注	○	令和4年度に内水浸水想定区域図作成予定	内水浸水想定区域図作成	◎	内水浸水想定区域図を作成し、その成果を元に危機管理課にて内水ハザードマップを作成した。	1-3、1-4	避難対策の充実
18	準用河川整備事業	河川維持管理計画作成	土木課	3河川 (H30年度)	10河川 (R5年度)	1河川(長津川)	○	老朽化の著しい4河川を優先し整備している。残る6河川は、星対り等通常の維持管理を継続することとしている。	計画作成中(6河川)	○	老朽化の著しい4河川の管理計画を優先して作成済。残る6河川の管理計画は、通常の維持管理を継続する管理計画を作成中で、令和6年度中に目標達成予定	1-3、8-3	水圏範囲の軽減
19	浸水対策事業	浸水対策達成率	下水道課	0% (R3年度)	100% (R7年度)	根木名川雨水7号支線整備一部完了	○	令和5年度に根木名川雨水7号支線・幹線整備面積5.37ha完了予定	根木名川雨水7号支線整備一部完了	○	令和5年度に根木名川雨水7号支線・幹線整備面積5.37ha完了予定。江川雨水2号支線は令和6年度に整備予定		
20	急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊対策事業整備箇所数	土木課	61箇所 (R2年度)	64箇所 (R5年度)	1箇所(松崎1)完了整備済み62箇所	○	令和4年度完了見込み2箇所(北須賀和田2・寺台2)につき、令和4年度中に目標達成予定	1箇所(寺台2)完了整備済み63箇所	○	令和6年度完了見込み1箇所(一坪田2)につき、令和6年度中に目標達成予定	1-4、7-3	土砂災害防止対策
21	防災用品備蓄事業	必要数量に対する備蓄数割合	危機管理課	50% (R1年度)	63% (R5年度) 84% (R9年度)	51%	○	今後も計画的に備蓄品や災害時に必要となる資機材などを購入する。	62%	○	今後も計画的に備蓄品や災害時に必要となる資機材などを購入する。	2-1、2-5、4-1、5-2	備蓄品の確保
22	幹線道路整備事業	幹線道路整備完了路線数 (成田市幹線道路整備計画における「路線別整備プログラム」に基づき路線を対象とする。)	土木課	3路線 (H30年度)	13路線 (R5年度) 20路線 (R9年度)	1路線完了 完了路線4路線	▲	令和4年度:5路線(1追加)、令和5年度:8路線(3追加)の見込み	完了路線なし	▲	令和5年度:5路線(1追加)の見込み	2-1、2-4、2-5、5-2、5-3、5-4、6-4	交通の確保
23	並木町配水場改修事業	上水道の配水池耐震化率	工務課	44.7% (R1年度)	65.0% (R5年度) 73.0% (R10年度)	並木町配水場の配水池1池新設済、1池耐震補強工事済	○	令和5年度の供用開始に向け、計画どおり改修工事は進捗している。	並木町配水場の配水池耐震補強工事に伴う付帯工事済	○	令和5年8月1日の供用開始に向け、計画どおり改修工事は進捗している。	2-1、6-2	断水対策
24	防災行政無線整備事業	デジタル波対応戸別受信機への更新	危機管理課	0台 (R1年度)	2,000台 (R4年度)	0台	○	令和3年度は更新を希望する世帯の調査及び設置業者との契約の締結を行った。なお申請件数を踏まえ設置予定台数を2,000台に変更とする。	1,200台	◎	更新を希望する世帯に対しデジタル波対応の戸別受信機への更新を行った。	2-2	地域防災力の強化

成田市国土強靱化地域計画・進捗管理表【令和4年度実績】

・進捗欄凡例：◎…令和4年度に達成 ○…令和9年度までに達成見込 ▲…計画期間外（令和9年度以降）に達成見込 ×…達成困難・事業中止 一…事業完了  
 ・指標名や目標値等を修正したものは赤字で表記しております。

No.	事業の名称	指標名	担当課	現状値 (計画策定時)	目標値	令和3年度 実績	進捗	事業進捗の見通しと課題	令和4年度 実績	進捗	事業進捗の見通しと課題	関連する リスクナリオ	小分類の名称
25	下水道施設の耐震化事業	中継ポンプ場の耐震化達成率	下水道課	0% (R3年度)	100% (R7年度)	中継ポンプ場2施設/3施設の耐震化達成(内1施設は耐震性能有の為工事未実施)	○	令和5年度に残り1施設の耐震工事を完了予定	残り1施設の耐震工事が一部完了	○	令和5年度に3施設全て耐震化完了予定	2-6、6-3、8-3	下水道機能の確保
26		管路対策(管更生)の達成率	下水道課	0% (R3年度)	100% (R7年度)	耐震診断調査業務委託発注(達成0箇所)	○	令和4年度耐震診断調査業務完了し、その結果管路対策対象は3.9km→継手2箇所に変更	耐震診断調査業務完了	○	令和5年度に管路対策全て完了予定		
27		人孔浮上防止対策の達成率	下水道課	0% (R3年度)	100% (R7年度)	耐震診断調査業務委託発注(達成0箇所)	○	令和4年度耐震診断調査業務完了し、その結果人孔浮上防止対策8箇所の位置が確定	耐震診断調査業務完了	○	令和5年度に実施設計、令和7年度に工事予定		
28		管口可とう化達成率	下水道課	0% (R3年度)	100% (R7年度)	耐震診断調査業務委託発注(達成0箇所)	○	令和4年度耐震診断調査業務完了し、その結果管口可とう化64箇所→92箇所に変更	耐震診断調査業務完了	○	令和5年度に実施設計、令和6・7年度に工事予定		
29	下水道施設の耐水化事業	中継ポンプ場の耐水化達成率	下水道課	0% (R3年度)	100% (R7年度)	耐水化未実施(内水浸水想定区域図作成業務委託発注)	○	令和4年度に耐水化計画策定予定	成田市耐水化計画策定(耐水化事業なし)	◎	計画し、ポンプ場施設の浸水区域からは外れたため、耐水化整備は行わない。		
30	下水道BCP策定事業	下水道BCP策定率	下水道課	策定済(R2年度更新)	(毎年度改定)	R3.4改定済	◎	毎年度改定	改定済	◎	毎年度改定		
31	福祉避難所の設置促進	福祉避難所の施設数	社会福祉課・危機管理課	14法人16施設(R2年度)	無し(継続実施)	—	▲	令和3年度の福祉避難所の新規設置実績は無し。要支援者のための避難環境の整備を図るため、福祉事業者と福祉避難所の新規設置に向けて協議中である。	15法人17施設	▲	令和4年度は1社会福祉法人と福祉避難所設置連携の協定を締結した。要支援者のための避難環境の整備を図るため、引続き福祉事業者と福祉避難所の新規設置に向けて協議中である。	2-5、2-7、4-3	要配慮者への支援
32	災害対策本部の実施体制の充実強化	図上訓練の実施	危機管理課・消防総務課	毎年度1回以上	毎年度1回以上	1回	○	まん延防止等重点措置が講じられたことにより対面方式ではなくワークショップ作成による訓練を実施した。今後も訓練を実施し、災害対策本部における応急対策活動を的確に実施するための体制を構築出来るように努める。	1回	◎	部長級職員に対し災害対策本部合同執務室における災害対応訓練を行い、災害に対する庁内体制の強化を図った。今後も毎年度1回以上の訓練実施を計画している。	3-1	行政機能の強化
33	小・中学校太陽光発電導入事業	小・中・義務教育学校太陽光発電整備率	学校施設課	32.4% (R2年度)	58.6% (R5年度) 75.9% (R9年度)	51.70%	○	引き続き、校舎の改築時や長寿命化改修時に太陽光発電設備の整備を行う。	55.20% (16校/29校)	○	引き続き、校舎の改築時や長寿命化改修時に太陽光発電設備の整備を行う。	2-7、3-1	施設・備品の整備
34		小・中・義務教育学校蓄電池整備率	学校施設課	23.5% (R2年度)	58.6% (R5年度) 75.9% (R9年度)	44.80%	○	引き続き、太陽光発電設備の整備に併せて、蓄電池の整備を行う。	51.70% (15校/29校)	○	引き続き、太陽光発電設備の整備に併せて、蓄電池の整備を行う。		
35	排水路整備事業	排水路の整備率	農政課	82.3% (H30年度)	85.0% (R9年度)	82.90%	○	令和3年度については計画どおり整備を完了した。今後についても継続して計画的に整備を進めていく。	83.10%	○	令和4年度については計画どおり整備を完了した。今後についても継続して計画的に整備を進めていく。	5-5	農業活動への支援
36	一般管理に関する経費	成田市公設地方卸売市場業務継続計画 BCP【大規模停電編】の策定	卸売市場	未策定	(R2年度策定予定)	—	◎	計画どおり業務継続計画を策定(令和2年10月1日付)し目標を達成した。	—	—	計画どおり業務継続計画を策定(令和2年10月1日付)し目標を達成した。	5-5	卸売市場施設整備の推進
37	管路耐震化工事	上水道の管路耐震化適合率	工務課	57.8% (R1年度)	59.0% (R5年度) 60.0% (R9年度)	58.3%	○	目標値の達成に向けて、計画通り進捗している。	58.7%	○	目標値の達成に向けて、計画通り進捗している。	2-1、6-2	断水対策
38	下水道ストックマネジメント計画実施事業	中継ポンプ場の改築更新達成率	下水道課	0% (R3年度)	100% (R7年度)	施設更新0箇所/4箇所	○	令和4年度に1箇所の施設更新完了	1箇所の施設更新完了	○	令和5年度に1箇所、令和6年度1箇所、令和7年度1箇所更新完了予定	2-6、6-3、8-3	下水道機能の確保
39		管渠の改築更新達成率	下水道課	0% (R3年度)	100% (R7年度)	管更新L=0.2km/1.6km マンホール蓋交換0箇所/472箇所	○	計画策定にあたり、管更新3.1km→1.6kmに、マンホール蓋交換443箇所→472箇所に 変更	管更新L=0.8km/1.6km マンホール蓋交換44箇所/472箇所	○	令和6年度に全ての改築更新が完了予定、令和6年度に第2期ストックマネジメント計画策定予定		
40	農業集落排水事業	農業集落排水施設の機能診断実施地区	農政課	機能診断・最適整備構想策定済(R1年度)	左記構想による全修繕工事を完了予定(R4年度)	成田市農業集落排水事業計画策定(名古屋地区)	▲	令和3年度については計画どおり整備を完了した。今後についても継続して計画的に整備を進めていく。	成田市農業集落排水事業施設改築計画策定業務委託(横山馬車地区)	▲	令和4年度については計画どおり整備を完了した。今後についても継続して計画的に整備を進めていく。	6-3	農業集落排水施設の整備
41	合併処理浄化槽設置整備事業補助金及び維持管理費補助金	合併処理浄化槽設置整備事業補助金設置基数	環境衛生課	35基(R1年度補助実績)	80基/年(R6年度)	44基	○	汚水処理の未普及と人口の解消の観点から、引き続き、単独処理浄化槽やくみ取り便所から合併処理浄化槽への転換促進を図る。	36基	○	汚水処理の未普及と人口の解消の観点から、引き続き、単独処理浄化槽やくみ取り便所から合併処理浄化槽への転換促進を図る。	6-3	浄化槽の整備
42	救助活動能力の強化	高度救助隊発足に伴う資機材の充実	警防課	高度資機材の習熟及び専門知識の習得	救助隊員教育年間訓練計画	救助隊員教育訓練年間計画に基づき高度資機材の習熟及び専門知識の習得を実施した。	◎	年間計画に基づき訓練を実施しているが、今後、訓練がマンネリ化しないよう工夫を加えていくことが必要。	救助隊員教育訓練年間計画に基づき継続して訓練を実施及び高度救助を卒業した者による、新たな知識の習得を実施した。	◎	現在使用している資機材の維持管理及び更新を計画していき、今後、新たな救助方法に対応できる資機材を整えていく必要がある。	7-1	救助活動能力の強化
43	県単森林整備事業、森林保全活動推進事業など	森林保全事業の実施総面積	農政課・環境計画課	15.6ha/年(R1年度)	21.9ha/年(R9年度)	21.2ha/年	○	順調に目標値に近づいている。このまま達成を目指す。	22.6ha/年	○	順調に目標値に近づいている。このまま達成を目指す。	7-5	農地・森林の整備等
44	里山保全ボランティア研修(R3より実施予定)	里山活動団体の数	農政課・環境計画課	9団体(R1年度)	15団体(R9年度)	14団体	○	順調に目標値に近づいている。このまま達成を目指す。	14団体	○	順調に目標値に近づいている。このまま達成を目指す。		
45	災害に係る住家の被害認定調査に関する勉強会	住家の被害認定調査業務	資産税課・危機管理課	課内研修を2回程度実施。	業務の理解を深め体制の充実を図る。	第1回を8/10(20名全員参加)、第2回を12/23(18/20名参加)に実施した。	◎	関連資料や映像などを用いた研修を実施することにより、被害認定調査等に関する理解が深めることができた。令和4年度についても継続し、更なる調査体制の充実を図る。	第1回を9月、第2回を3月に実施した。(課員の研修の実施状況)についてアンケートの返信欄にて受講を確認)	◎	災害時職員初動マニュアルや内閣府の関連資料等を用いてeラーニングにより研修を実施した。災害時における資産税課職員の役割や住家被害認定調査の概要についての知識を得直し、演習問題を通じて理解を深めることができた。異動により住家被害認定調査の経験者が減っているため、今後は、より実践的な研修を行っていく必要がある。	3-1、6-5、8-2、8-4、8-5	復旧復興体制の整備